

[3] サモア

1. サモアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で初の独立国となった。2011年3月に実施された総選挙では、与党人権擁護党が過半数の議席を獲得し、トゥイラエバ首相が再任され、以降同政権は安定的に推移している。同政権は、道路交通改革法案（車の右側通行を左側通行に変更するもの。2009年1月成立）や日付変更線法案（日付変更線を自国の東側に移動するもの。2011年6月成立）を成立させる等、近年大規模な社会経済改革を実現している。

経済面では、農業、沿岸漁業を中心とした小規模経済ではあるが、観光、漁業等を中心に成長してきた。2005年は、前年のサイクロンからの復興や、2007年の南太平洋ゲーム（4年毎に22の南太平洋島嶼国・地域が持ち回りで開催するスポーツ大会）に向けた建設需要により業績が向上した建設業が牽引して、経済成長率は5.3%（サモア統計局）とまずまずの伸びを記録したが、同ゲームの終了および世界的経済危機に起因する製造業の不振等により、2008年には▲3.7%のマイナス成長となった。更に、2009年9月、サモア沖で大地震、津波が発生し、死者140名以上、被害総額6,500万ドル（政府防災局発表）の大惨事となった。インフラが大きな被害を受け、観光収入が低下する一方、災害復興への資金需要増による国家予算への圧迫が大きくなるなど、同国を巡る経済状況は一層悪化したが、その後世界経済の回復や各国ドナーの支援にも後押しされ、2010年から回復に向かい、2011年もプラス成長（1.4%）（サモア統計局）となった。

外交面では、穏健・現実的な政策を旨として、南太平洋における域内協力およびPIFを中心とした協力・協調体制に主眼を置きつつ、国連重視の外交政策を展開、2004～2005年には、PIF議長を務めた。我が国との関係は良好であり、2009年7月には在京サモア大使館が開設された。2012年5月の第6回太平洋・島サミット（PALM6: The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）にはトゥイラエバ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。また、同年6月のサモア独立50周年記念行事には中野外務大臣政務官が出席した。さらに我が国は、2013年1月に在サモア大使館を開設するなど、両国の友好関係促進が図られている。

(2) 国家開発計画等

2012年7月に新国家開発戦略(2012-2016)が発表された。優先課題とその具体的成果目標は以下のとおり。

- ア 経済セクター：マクロ経済の安定、農業の再振興、輸出の再振興、持続的な観光、ビジネス振興のための環境整備
- イ 社会政策：健康なサモア、より高い教育、研修および学習成果へのアクセスの改善、社会的結束
- ウ インフラ部門：安全な飲料水および基本的衛生への持続的なアクセス、効率的、安全かつ持続的な交通システムおよび交通網、信頼性が高く安価なICTサービスへの全国展開、持続的なエネルギー供給
- エ 環境部門：環境維持、気候変動および災害に対する強靱性

サモア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.18	0.16
出生時の平均余命	(年)	72.31	65.04
G N I	総 額 (百万ドル)	578.24	164.31
	一人あたり (ドル)	3,030	1,070
経済成長率	(%)	1.7	-4.4
経常収支	(百万ドル)	-58.66	8.62
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	308.02	91.81
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	193.42	44.54
	輸 入 (百万ドル)	366.78	94.95
	貿易収支 (百万ドル)	-173.36	-50.41
政府予算規模(歳入)	(百万サモア・タラ)	—	—
財政収支	(百万サモア・タラ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	32.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	90.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	3.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	147.48	47.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	2.84	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 2012-2016	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15.60	82.44
	対日輸入 (百万円)	2,847.31	774.50
	対日収支 (百万円)	-2,831.71	-692.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	—
サモアに在留する日本人数	(人)	84	63
日本に在留するサモア人数	(人)	52	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

注) 1990年は、西サモアの実績となっている。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.8(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	93.7(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	102.0(2010年)	—	
	女性識字率（15～24歳） (%)	99.6(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	99.4(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	16(2011年)	24.6	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	18.7(2011年)	29.5	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	100(2010年)	260	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	11(2010年)	36	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.0(2010年)	89.0
		衛生設備 (%)	98.0(2010年)	99.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.2(2010年)	10.6	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. サモアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

サモアに対する経済協力は、1968年の研修員受入事業に始まり、1972年の青年海外協力隊（JOCV）派遣、1974年専門家派遣と続き、1977年には一般無償資金協力を実施している。また、1988年にJICAサモア事務所が開設され、本格的な二国間協力を推進している。2007年には初の円借款（アジア開発銀行（ADB）との協調融資）を実施した。

(2) 意義

サモアは他の太平洋島嶼国同様、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は独立から一貫して親日的であり、これまで国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いているが、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、サモアの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化に対しても支援を行う。

(4) 重点分野

ア 環境・気候変動

自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物管理や生態系保全への支援に重点を置く。また、サイクロン等の自然災害のリスクを軽減するため、防災・気候変動対策についても支援を行う。

イ 脆弱性の克服

保健医療水準の向上のため、フィラリアを2020年までに撲滅するための支援をはじめとする感染症予防強化を含む保健医療サービスへの支援に重点を置く。教育分野に関しては、ボランティア等を通じて、教員の水準の向上等、全体の基礎学力の底上げに資する支援を行う。また、持続的な経済成長を達成するため、

サモア

経済活動および社会生活の基盤となる海運、電力供給施設等の経済インフラの整備及び適切な維持管理を支援するとともに、施設の維持管理や、サモアの自立的・持続的な発展にとって重要な製造業や農林水産業等の産業を担う人材育成についても支援を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、貧困削減戦略支援無償資金協力により、サモア政府が各ドナーからの財政支援を受け実施する「教育セクタープロジェクト（フェーズ2）」における中高等学校の改修を支援した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、小学校、職業訓練施設、知的障害者学校及び公民館の改修を支援した。さらに、2009年の第5回太平洋・島サミットにおいて我が国が創設した太平洋環境共同体基金（PEC基金）により、太陽光発電システムの整備を支援した。技術協力については、廃棄物管理や予防接種事業強化のための技術協力プロジェクトの実施や、教育、保健、環境、防災、エネルギー、水資源、産業振興、ガバナンス等の分野で研修員受入を行った。

3. サモアにおける援助協調の現状と我が国の関与

サモア財務省は、四半期に一度を目処にドナー会合を主催し、ドナー間の意見交換および援助協調を推進している。特に、保健および教育分野では複数のドナーが財政支援を行っており、援助協調が特に活発な分野となっている。なお、平成23年度貧困削減戦略支援無償資金協力による「教育セクタープロジェクト（フェーズ2）」への支援は、ニュージーランド、オーストラリアおよびADBとの共同拠出であり、我が国のサモアにおける援助協調の一例である。

表-4 我が国の対サモア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	45.98	0.43	5.68 (5.55)
2008年度	—	13.67	4.04 (3.99)
2009年度	—	8.22	4.62 (4.56)
2010年度	—	3.00	3.27 (3.19)
2011年度	—	1.68	3.28
累 計	45.98	256.00	122.66

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対サモア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	—	2.60	5.86	8.46
2008年	—	0.35	4.45	4.80
2009年	1.49	10.36	4.12	15.97
2010年	5.94	17.27	3.81	27.02
2011年	12.63	0.66	4.11	17.39
累 計	20.06	204.95	106.55	331.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 16.81	オーストラリア 13.33	ニュージーランド 7.34	米国 0.75	韓国 0.10	16.81	38.35
2007年	オーストラリア 12.89	日本 8.46	ニュージーランド 6.29	米国 1.02	カナダ 0.38	8.46	29.33
2008年	オーストラリア 12.43	ニュージーランド 7.62	日本 4.80	米国 0.83	韓国 0.20 英国 0.20	4.80	26.37
2009年	オーストラリア 17.81	日本 15.97	ニュージーランド 10.34	米国 1.48	カナダ 0.36	15.97	46.54
2010年	オーストラリア 42.76	日本 27.02	ニュージーランド 17.76	米国 1.42	英国 0.23	27.02	89.35

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 3.27	IDA 3.11	OFID 1.85	UNTA 0.84	UNDP 0.82	-1.17	8.72
2007年	IDA 5.95	EU Institutions 2.24	UNTA 0.87	UNDP 0.56	UNAIDS 0.15	-1.63	8.14
2008年	EU Institutions 10.22	IDA 1.87	OFID 0.52	ADB 0.51	UNDP 0.48	0.04	13.64
2009年	EU Institutions 8.97	IMF-CTF 8.94	ADB 6.98	GEF 3.27	IDA 1.88	0.71	30.75
2010年	ADB 23.76	IDA 22.52	EU Institutions 11.42	UNDP 0.74	IFAD -0.07	-0.24	58.13

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	229.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	102.09億円 研修員受入 710人 専門家派遣 101人 調査団派遣 321人 協力隊派遣 417人 機材供与 794.42百万円 その他ボランティア 61人
2007年度	電力セクター拡張計画 45.98億円 (45.98)	0.43億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.43)	5.68億円 (5.55億円) 研修員受入 43人 (41人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 27.20百万円 (27.20百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 14人 (13人) (その他ボランティア) (11人)
2008年度	なし	13.67億円 島嶼間フェリー建造計画 (13.19) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.48)	4.04億円 (3.99億円) 研修員受入 80人 (80人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 23.90百万円 (23.90百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 11人 (3人) (その他ボランティア) (4人)
2009年度	なし	8.22億円 気象観測・災害対策向上計画 (7.45) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.77)	4.62億円 (4.56億円) 研修員受入 59人 (59人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 0.37百万円 (0.37百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 9人 (9人) (その他ボランティア) (6人)

サモア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	3.00億円 (3.00) 森林保全計画	3.27億円 (3.19億円) 研修員受入 41人 (40人) 専門家派遣 22人 (22人) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (12人)
2011年度	なし	1.68億円 (1.00) 貧困削減戦略支援無償 (1件) (0.68) 草の根・人間の安全保障無償 (7件)	3.28億円 研修員受入 37人 専門家派遣 13人 調査団派遣 2人 協力隊派遣 9人 その他ボランティア 1人
2011年度までの累計	45.98億円	256.00億円	122.66億円 研修員受入 967人 専門家派遣 172人 調査団派遣 364人 機材供与 845.89百万円 協力隊派遣 469人 その他ボランティア 95人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
太平洋廃棄物管理プロジェクト	06. 6～10. 5
技術職業教育訓練強化計画プロジェクト	06. 7～08. 6
国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	07. 3～10. 3

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガガエマラエ小学校改修計画
サアナブ小学校改修計画
ファレアルボ小学校改修計画
フィアマラマラマ知的障害者学校改修計画
ドンボスコ職業訓練学校電気電子科作業場建設計画
ヴァイウス小学校改修計画
アアナ地区公民館改修計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1010頁に記載。

プロジェクト所在図
ポリネシア地域

